【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年４月１日
【会社名】	自動車部品工業株式会社
【英訳名】	Jidosha Buhin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　清 水 康 昭
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市上郷四丁目３番１号
【電話番号】	046(231)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画・海外事業・総務統括　境　琢 磨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市上郷四丁目３番１号
【電話番号】	046(231)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画・海外事業・総務統括　境　琢 磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【提出理由】

当社（以下「自動車部品工業」といいます。）、株式会社アイメタルテクノロジー（以下「アイメタルテクノロジー」といいます。）及びテーデーエフ株式会社（以下「テーデーエフ」といい、自動車部品工業及びアイメタルテクノロジーとあわせて、「３社」と総称します。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて基本的な合意に達し、平成25年３月29日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の３の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

（１）当該株式移転において、提出会社の他に株式移転完全子会社となる会社がある場合における当該他の株式移転完全子会社となる会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

アイメタルテクノロジー

商号	株式会社アイメタルテクノロジー
本店の所在地	茨城県土浦市北神立町４番２
代表者の氏名	代表取締役社長 大岡 信一
資本金の額（平成24年12月31日現在）	1,480百万円
純資産の額（平成24年12月31日現在）	19,778百万円
総資産の額（平成24年12月31日現在）	41,803百万円
事業の内容	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売

テーデーエフ

商号	テーデーエフ株式会社
本店の所在地	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
代表者の氏名	代表取締役社長 佐々木 誠
資本金の額（平成24年12月31日現在）	1,694百万円
純資産の額（平成24年12月31日現在）	4,133百万円
総資産の額（平成24年12月31日現在）	14,175百万円
事業の内容	鍛造品（含む、機械加工）の製造、販売

② 最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

アイメタルテクノロジー（単体）

事業年度		平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	（百万円）	30,744	46,322	52,850
営業利益又は営業損失（△）	（百万円）	△1,261	1,920	668
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△1,610	1,652	577
純利益又は純損失（△）	（百万円）	△1,416	602	163

アイメタルテクノロジー（連結）

事業年度		平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	（百万円）	30,791	46,391	52,937
営業利益又は営業損失（△）	（百万円）	△1,345	2,022	809
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△1,692	1,750	702
純利益又は純損失（△）	（百万円）	△1,497	671	248

テーデーエフ（単体）

事業年度		平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	（百万円）	9,988	13,179	15,295
営業利益又は営業損失（△）	（百万円）	△694	267	303
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△805	312	409
純利益又は純損失（△）	（百万円）	△937	132	362

テーデーエフ（連結）

事業年度		平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	（百万円）	16,127	20,624	23,083
営業利益又は営業損失（△）	（百万円）	△271	628	487
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△312	779	523
純利益又は純損失（△）	（百万円）	△369	281	421

③ 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

アイメタルテクノロジー

（平成24年９月30日現在）

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
いすゞ自動車㈱	54.91%
三菱UFJ信託銀行㈱	2.44%
㈱みずほコーポレート銀行	1.83%
㈱富士商会	1.18%
アイメタルテクノロジー協力企業持株会	1.03%

テーデーエフ

（平成24年９月30日現在）

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
いすゞ自動車㈱	37.14%
佐藤商事㈱	3.52%
㈱みずほコーポレート銀行	2.69%
清水 潔	2.16%
㈱ベストローンカトー	1.88%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

アイメタルテクノロジー

資本関係	アイメタルテクノロジーは、自動車部品工業株式155,000株を保有しております。自動車部品工業は、アイメタルテクノロジー株式126,666株を保有しております。
人的関係	アイメタルテクノロジーの社外監査役１名が、自動車部品工業の社外監査役を兼任しています。
取引関係	アイメタルテクノロジーは、自動車部品工業へ原材料等の販売を行っております。

テーデーエフ

資本関係	テーデーエフは、自動車部品工業株式70,000株を保有しております。自動車部品工業は、テーデーエフ株式68,300株を保有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	テーデーエフは自動車部品工業へ原材料等の販売を行っております。

（２）当該株式移転の目的

３社は、アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフは主として鍛造品を、自動車部品工業は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年３社を取り巻く事業環境（市場環境及び競争環境）は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、ASEAN地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、３社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、３社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、３社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで３社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、３社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、３社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。３社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、３社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

この経営統合により、今後次に掲げる課題に取り組んでいく方針です。

・ASEAN地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大

顧客の海外展開に呼応して速やかに事業展開するには、単独のリソースには限界があり、３社が持つ人的・資金的リソースを最適かつ効率的に組み合わせることにより、よりスピーディーかつ採算に見合う規模の展開や、素材（鍛造品・鋳造品）から加工組立に至る一貫生産により付加価値の高い製品の提供が可能となります。

・国内事業の役割の進化・発展

今後国内事業規模の大幅な拡大は望めない中、国内事業の役割は大きく変えていくべきものと考えております。３社がそれぞれ国内に有する既存のリソースを連携させ活用することにより、海外事業展開の基礎となる中核技術の改良/開発を担う拠点としての、また一層のコストダウンに向けた新技術の研究拠点としての国内事業の役割（ものづくりのマザー機能）を強化していく方針です。

・新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化

グローバル化が加速する経営環境で競争に打ち勝っていくためには、３社が持つ企業価値のさらなる増大が必要と考えております。そのためには、鍛造技術、鋳造技術、加工技術、組立技術を組み合わせることで、新たな製品/技術や低コスト製品の提案を通じた新規顧客の開拓や、構成部品のモジュール化が浸透しつつある自動車業界での顧客基盤の拡大/安定化が必要であり、本経営統合によりその実現が可能であると考えております。

なお、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所市場第二部に上場している３社の普通株式は上場廃止となりますが、あらためて共同持株会社の株式について東京証券取引所市場第二部に新規上場申請が行われる予定であり、上場日は本株式移転の効力発生日を予定しております。

また、本株式移転後、いすゞ自動車株式会社（以下「いすゞ」といいます。）は共同持株会社の発行済株式総数の約41%を保有することとなる見込みであり、共同持株会社の取締役会を構成する取締役の過半数はいすゞの出身者となることを予定しているため、共同持株会社及び３社はいすゞの子会社となる見込みです。

（３）当該株式移転の方法、株式移転完全子会社となる会社の株式１株に割り当てられる株式移転完全親会社となる会社の株式の数その他の財産の内容その他の株式移転計画の内容

① 株式移転の方法

アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年６月27日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

② 株式移転完全子会社となる会社の株式１株に割り当てられる株式移転完全親会社となる会社の株式の数その他の財産の内容その他の株式移転計画の内容

（ｉ）株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注) １．本株式移転に係る株式の割当ての詳細

アイメタルテクノロジーの普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフの普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式１株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、アイメタルテクノロジー又はテーデーエフの株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し１株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、３社による協議の上、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

（注）２．共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,111,764株

上記数値は、平成24年12月31日時点における、アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、テーデーエフの発行済株式総数（15,885,928株）、自動車部品工業の発行済株式総数（27,573,000株）に基づいて算出しております。

ただし、アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、アイメタルテクノロジーが平成24年12月末日時点で保有する自己株式である普通株式164,707株、テーデーエフが平成24年12月末日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株及び自動車部品工業が平成24年12月末日時点で保有する自己株式である普通株式38,668株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

（注）３．単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の株主の皆様に割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、テーデーエフの株式を250株以上、又は自動車部品工業の株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100 株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

（ii）株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(３社)	平成25年３月29日(金曜日)
基本合意書締結日(３社)	平成25年３月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(３社)	平成25年３月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(３社)	平成25年５月下旬(予定)
定時株主総会開催日(３社)	平成25年６月27日(木曜日)（予定)
上場廃止日(３社)	平成25年９月26日(木曜日)（予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月１日(火曜日)（予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月１日(火曜日)（予定)

（注）上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、３社による協議の上、日程を変更する場合があります。

（iii）株式移転計画の内容

株式移転計画は、今後３社で協議の上、平成25年５月下旬を目途に作成する予定です。

（４）株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

① 算定の基礎

アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、アイメタルテクノロジーは株式会社マーバルパートナーズ（以下「マーバルパートナーズ」といいます。）、テーデーエフはトラスティーズ・アドバイザリー株式会社（以下「トラスティーズ・アドバイザリー」といいます。）、自動車部品工業は株式会社AGSコンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）に対し、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定をそれぞれ依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

マーバルパートナーズは、３社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、３社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を行いました。市場株価法については、平成25年３月28日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日から遡る１週間、１ヶ月間、３ヶ月間、並びに６ヶ月間の終値平均株価を採用しております。

各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、自動車部品工業の普通株式１株に対する、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	アイメタルテクノロジー 株式移転比率の評価レンジ	テーデーエフ 株式移転比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.33 ～ 0.40	0.40 ～ 0.45
②	DCF法	0.16 ～ 0.43	0.27 ～ 0.62

マーバルパートナーズは、株式移転比率の算定に際して、３社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用しておりますが、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、３社及びその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます）若しくは各種引当について、個別の資産及び負債並びに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。マーバルパートナーズの比率算定は、平成25年３月28日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、３社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます）については、３社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

トラスティーズ・アドバイザリーは、３社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、３社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにDCF法による算定を行うとともに、３社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから類似公開会社比準法による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、自動車部品工業の普通株式１株に対する、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	アイメタルテクノロジー 株式移転比率の評価レンジ	テーデーエフ 株式移転比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.34 ～ 0.40	0.40 ～ 0.45
②	DCF法	0.29 ～ 0.47	0.32 ～ 0.52
③	類似公開会社 比準法	0.20 ～ 0.42	0.23 ～ 0.46

市場株価法については、平成25年３月28日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る１ヶ月間の終値平均株価、３ヶ月間の終値平均株価、並びに６ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

トラスティーズ・アドバイザリーは、株式移転比率の算定に際して、３社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、３社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます）若しくは各種引当について、個別の資産及び負債並びに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。トラスティーズ・アドバイザリーの比率算定は、平成25年３月28日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、３社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます）については、３社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

AGSコンサルティングは、３社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、３社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにDCF法による算定を行うとともに、３社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから類似会社比較法による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、自動車部品工業の普通株式１株に対する、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	アイメタルテクノロジー 株式移転比率の評価レンジ	テーデーエフ 株式移転比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.29 ～ 0.47	0.32 ～ 0.56
②	DCF法	0.12 ～ 0.39	0.32 ～ 0.54
③	類似会社比較法	0.23 ～ 0.57	0.39 ～ 0.69

市場株価法については、平成25年３月28日を算定基準日として、算定基準日から遡る１ヶ月間の終値平均株価、３ヶ月間の終値平均株価、並びに６ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

AGSコンサルティングは、株式移転比率の算定に際して、３社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、３社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます）若しくは各種引当について、個別の資産及び負債並びに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。AGSコンサルティングの比率算定は、平成25年３月28日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、３社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます）については、３社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

なお、マーバルパートナーズ、トラスティーズ・アドバイザリー及びAGSコンサルティングがDCF法の前提とした３社各社の事業計画においては、今後の事業環境の好転による売上増加等により増収増益を見込んでおります。自動車部品工業の事業計画では、前事業年度と比較して30%を超える増減益は見込まれておりませんが、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの事業計画では、前事業年度と比較して30%を超える増益を見込んでいる事業年度があります。

② 算定の経緯

上記のとおり、アイメタルテクノロジーはマーバルパートナーズに対し、テーデーエフはトラスティーズ・アドバイザリーに対し、自動車部品工業はAGSコンサルティングに対し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、３社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、平成25年３月29日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③ 算定機関との関係

算定機関であるマーバルパートナーズ、トラスティーズ・アドバイザリー及びAGSコンサルティングは、いずれもアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業並びにアイメタルテクノロジーの親会社であり、テーデーエフ及び自動車部品工業の関連会社であるいずゞの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（５）当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

（１）商号	未定
（２）本店の所在地	東京都港区（予定）
（３）代表者の氏名	代表取締役社長 清水 康昭
（４）資本金の額	未定
（５）純資産の額	現時点では確定しておりません。
（６）総資産の額	現時点では確定しておりません。
（７）事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務

以上